

平成28年度

事業報告書

(案)

平成29年6月

一般社団法人 経済産業統計協会

平成 28 年度 事業 報告

(自平成 28 年 4 月 1 日～至平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

1 経済統計に関する調査、研究事業

(1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、有識者等の助言を得て第 44 巻 I 号～IV号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した(資料 1)。

2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

(1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計四半期報、統計年報及び不定期刊行物等、総出版数 43 点を出版し、広く統計利用者への提供を行った(資料 2)。

(2) 経済統計セミナーの開催

当協会会員及び一般の統計利用者を対象に、(一財)産業人材研修センターと共催、(一財)経済産業調査会の後援により、経済産業省調査統計グループ経済解析室長の協力を得て、毎四半期毎に経済産業省作成の各種統計指標を用いて直近の産業動向分析、トピックスをテーマに経済統計セミナーを 4 回開催し、各回約 40 名の参加を得た。

(3) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「鋳工業(生産・出荷・在庫)指数速報」などの刊行物及び「経済産業統計協会ニュース」を定期的に配付した。

3 統計調査等の受託事業

(1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて、調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果の取りまとめ等の事業を行った。今年度は、継続5事業に加え、新たに経済産業省より「平成29年製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施業務」を請け負った(資料3)。

(2) その他の統計等受託事業

民間産業団体の委託を受けて統計データの収集・編集等に係わる業務を行った(資料3)。

4 統計に関する行政施策に対する協力事業

(1) 月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を定期的で開催した。

(2) 統計調査の円滑な実施、調査活動の安全確保等の対策に対する協力事業

政府統計機関では、統計調査をめぐる調査環境が厳しさを増す中、正確な統計精度確保のための円滑な統計調査実施の方策として、調査対象の協力確保、統計調査員の調査活動の安全確保等の対策等を講じているところである。

当協会では、これらの統計行政施策の推進に協力して、統計調査を円滑に行うための統計調査員安全対策マニュアルの作成、統計調査損害賠償補償事業など、調査環境の改善整備に係わる事業を行った。

(3) 全国統計大会への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されている。

平成 28 年度は、11 月 16 日に総務省、(公財) 統計情報研究開発センター主催の下、国立オリンピック記念青少年総合センターにて第 65 回全国統計大会が開催され、第 64 回統計グラフ全国コンクール入賞表彰式、大内賞授与式、第 37 回統計シンポジウムが執り行われた。当協会ではこの大内賞事業に協賛するとともに、シンポジウム参加のため代表を派遣した。

5 その他

(1) 統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞 3 紙（本紙、流通、産業）への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

(2) 経済産業統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載（月例研究会資料抜粋）、新着情報欄の拡充、会員 HP とのリンク等を設けるとともに、引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊行物、経済統計セミナーの PR などサービスの提供に努めた。

また、特定非営利活動法人ビジネス・サポートからの要請を受けて、中小企業景気関連指標を作成し、当協会ホームページで内容の充実を図りつつ、定期的な更新・掲載を行った。

(3) プライバシーマーク（Pマーク）認証取得更新作業の実施

Pマークの認証取得更新のため、申請書類の作成・申請、現地審査対応等を行い、29年1月に継続取得した。

(4) 今後の事業経営、組織のあり方に関する検討

当協会の事業経営見通し等を踏まえ、中長期の組織のあり方等について、関係者間で幅広い観点からの検討を行った。本件については、引き続き継続して検討を進めていくこととしている。

(5) 「経済産業統計協会ニュース」の発行

当協会の事業活動等の周知、経済産業統計に関する諸事項等を紹介するため、毎四半期毎に「経済産業統計協会ニュース」を編集・発行し、会員等に配布した。

6 会員の現在数

| 区分 | 平成27年度末数 | 入会 | 退会 | 平成28年度末数 |
|------|----------|----|----|----------|
| 正会員 | 17 | 0 | 0 | 17 |
| 賛助会員 | 33 | 0 | 1 | 32 |
| 退会者 | 流通経済大学 | | | |

7 総会・理事会の開催（開催日と主な審議事項）

(1) 総会

第85回定時社員総会

日 時：平成28年 6月21日（火）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 17名（開催時の正会員数17名）

審議事項：第1号議案 平成27年度事業報告の件
：第2号議案 平成27年度決算報告の件
：第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件
：第4号議案 理事選任の件

(2) 理事会

第120回理事会

日 時：平成28年 6月 1日（水） 13時10分～13時40分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 6名 監事 2名（開催時の理事数9名、監事数2名）

審議事項：第1号議案 平成27年度事業報告の件
第2号議案 平成27年度決算報告の件
第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件
第4号議案 定時社員総会開催の件

報告事項：代表理事職務執行状況

第121回理事会

日 時：平成28年 6月27日（月）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11名（開催時の理事数9名、監事数2名）

審議事項：第1号議案 会長（代表理事）及び専務理事（代表理事）選任の件
第2号議案 参与委嘱の件

第122回理事会

日 時：平成29年 3月 1日（水）13時00分～13時25分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 4名 監事 2名（開催時の理事数 9名 監事数 2名）

審議事項：第1号議案 平成29年度事業計画（案）の件

第2号議案 平成29年度収支予算（案）の件

報告事項：代表理事職務執行状況

(資料1) 平成28年度 「経済統計研究」第44巻の内容

| | |
|---------------------|---|
| <p>第44巻 第Ⅰ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済センサス活動調査と米国センサス局の企業統計プログラム ○ 産業関連統計における消費税の取り扱いに関するこれまでの経緯と現状および今後の課題 |
| <p>第44巻 第Ⅱ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 大企業と中小企業の生産性格差の推移 ○ 製品品質の測定と国際貿易：輸出の決定要因分析への応用 |
| <p>第44巻 第Ⅲ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業統計における統計単位の定義 ○ 再生可能エネルギーの高度利用に向けて — 地域間次世代エネルギーシステム分析用産業関連表の作成と応用 — |
| <p>第44巻 第Ⅳ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 統計からみた金型（2017） ○ 2011年産業関連表の比較と我が国経済の構造変化の検証 ○ パネル・データにおける企業・事業所レベルの生産関数の推計について |

- 経済省調査統計グループ及び省内執筆者
- 経済省外執筆者

(資料 2)

平成 28 年度 刊行書籍一覧

| 区 分 | 統 計 書 籍 名 |
|-----|--|
| 月 刊 | <ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報○ 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報○ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報○ 窯業・建材統計月報○ 繊維・生活用品統計月報 |
| 期 刊 | <ul style="list-style-type: none">○ 生コンクリート統計四半期報 |
| 年 刊 | <ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業指数年報（平成 27 年）○ 平成 27 年経済産業省生産動態統計年報<ul style="list-style-type: none">・紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編・資源・窯業・建材統計編・繊維・生活用品統計編○ 平成 27 年生コンクリート統計年報○ 平成 27 年砕石等統計年報○ 平成 27 年情報通信業基本調査報告書○ 平成 27 年外資系企業動向調査○ 平成 27 年海外事業活動基本調査○ 企業活動基本調査報告書（26 年版、27 年版）○ 平成 27 年純粋持株会社実態調査報告書 |

| 区 分 | 統 計 書 籍 名 |
|-----|---|
| 年 刊 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 26 年商業統計表 (産業編・総括表) ○ " (産業編・都道府県表) ○ " (産業編・市区町村表) ○ " (品目編) ○ " (業態別統計編) ○ " (立地環境特性別統計編) ○ 平成 27 特定サービス産業実態調査速報 ○ 平成 27 年特定サービス産業実態調査速報 <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業編 ・映像情報制作・配給業、音声情報制作業、映像・音声 <ul style="list-style-type: none"> ・文字情報制作に附帯するサービス業編 ・新聞業、出版業編 ・クレジットカード業、割賦金融業編 ・各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業編 ・自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業編 ・デザイン業、機械設計業編 ・広告業編 ・計量証明業編 |

(資料2つづき)

| 区 分 | 統 計 書 籍 名 |
|----------------------|---|
| 年 刊 | <ul style="list-style-type: none">・ 機械修理業、電気機械器具修理業編・ 冠婚葬祭業編・ 映画館編・ 興行場、興行団編・ スポーツ施設提供業編・ 公園、遊園地編・ 学習塾編・ 教養、技能教授業編 |
| 周期又は 不定期刊行 その他 | ○ 平成27年統計調査を円滑に行うために (統計調査員安全対策マニュアル小冊子) |

(資料3)

平成28年度 統計調査等受託事業の状況（実績）

| 事業名 | 事業の内容 | 発注元 |
|-------------------------------------|--|---------------------|
| (1) 砕石等動態統計調査の実施 (四半期・継続) | 調査実施に関する一連の業務（調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成） 1,190 事業所 | 経済産業省 (製造産業局) |
| (2) 繊維流通統計調査の実施 (毎月・継続) | 調査実施に関する一連の業務（調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成） 730 社 | 経済産業省 (製造産業局) |
| (3) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査（毎月・継続） | 調査実施に関する一連の業務（調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成） 1,350 事業所 | 経済産業省 (資源エネルギー庁) |
| (4) 調査統計Gの人材育成に係る研修等支援業務（継続） | 「政策分野別業務研修（統計）」の研修計画及び実施研修の支援事業 | 経済産業省 (調査統計グループ) |
| (5) 平成29年製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施業務（新規） | 平成29年製造工業生産予測調査の調査対象企業及び生産品目並びに窓口担当者等を確認し、対象名簿を整備するとともに、関係書類等を発送 | 経済産業省 (調査統計グループ) |

(資料3つづき)

| 事業名 | 事業の内容 | 発注元 |
|---|--|--------------|
| (6) 地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性調査の実査支援 (継続) | 第10回調査の企画支援、調査結果の分析、コメント処理、結果報告書の取りまとめ | (独) 情報処理推進機構 |
| (7) 中小企業景気関連指標の編集・公表 (毎月・継続) | 中小企業関連統計情報を収集、編集し、本会のホームページ上に掲載 | NPOビジネス・サポート |